

次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

われわれは誰しも「先のこと」よりも「今のこと」が大事である。「いま」1万円もらえるのと、「1年後に」1万円もらえるのが、全く同じであるという人は多くないだろう。しかし、いま1万円もらえるのと、1年後に1万500円もらえるのが、同じであるという人は少なくないはずである。このときこの人は、1年後に5%の金利をもらう代わりに、いま1万円もらえることを放棄しているわけである¹⁾。この人がお金をもらうことを先延ばしにする代わりに要求する金利が高ければ高いほど、この人は「将来」よりも「いま」お金を欲しいと思っていることになる。それだけ待つこと自体に余分のプレミアムを要求しているからである。このように、「将来」の所得や消費よりも「現在」のそれを好む程度を表した数値（いまの場合5%）のことを、時間割引率という。

われわれは誰しも、「将来」よりも「現在」を重視するものである。しかしこれが度を超えるとさまざまな問題が生じてくることになる。例えば、貯蓄の問題を考えてみよう。われわれは将来生まれてくる自分の子供のために、あるいは自分が病に倒れたときのために、さらには自分が定年退職したときのために、ある程度のお金を蓄えておかなければならない。しかしもしわれわれが、将来の自分の生活よりも現在のそれを重視しすぎてしまうならば、われわれはあまり貯蓄をしないだろう。実際、さまざまなアンケート調査によれば、時間割引率の高い人は、あまり貯蓄をしない傾向があることがわかっている。

もしわれわれが「将来」よりも「現在」を重視する傾向があるならば、政治もまた「将来」よりも「現在」を重視する政策を選択することになるはずである。われわれにそのような傾向があるならば、遠い将来に便益がある代わりにいま痛みを伴う政策を唱えるような政治家は、選挙を勝ち抜くことができないだろうからである。そして現在の日本にとって、そして世界全体にとって、このような問題は枚挙に暇がない。

例えば、少子化の問題を考えてみよう。2014年時点の日本の^{*}合計特殊出生率は1.42であり、若干回復傾向にあるものの、依然として先進国中最低水準である。推計によれば、このまま出生率が上昇しなければ、2060年には日本の人口は9000万人を大きく割り込み、65歳以上の高齢者の割合は40%近くに達する。このような少子化や人口の高齢化が、労働力人口を減少させることによって、社会保障制度を崩壊させるであろうことは明らかである。現在われわれは高齢者1人を現役世代2.6人で支えている。しかし2060年には同じ高齢者1人を現役世代1.2人で支えなければならなくなるのである。

実はこのように少子化が進行するであろうことは、経済学者の間では数十年前から十分に予想されていたことであった。女性の社会進出が進み、女性が男性と同じように働くよ

うになると、一方では女性が経済的には結婚しなければならない必要性が薄れ、晩婚化や非婚化が進行すると同時に、他方では結婚した女性にとって子供を生むことのコストがより高くなるからである。もちろん政府がこのような少子化問題に対する対策を全く行ってこなかったというわけではない。政府は以前のエンゼルプラン・新エンゼルプランから近年の「子ども子育て支援法」に至るまで、さまざまな計画や立法措置を行ってきた。しかし残念ながら、政府が大きな予算措置を伴うような真に有効な少子化対策を行ってきたとは言いがたい状況にある。そしてそれは無理もないことである。少子化対策に大きな予算を投入したとき、その費用負担＝痛みはすぐに現れるが、その成果は早くも20年後にようやく少しずつ姿を現し始めるにすぎないからである。

あるいは地球温暖化の問題を考えてみよう。2014年に提出されたIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書によれば、もし世界がこのまま追加的な対策を取らなければ、2100年における世界の平均地上気温は産業革命前と比べて3.7度から4.8度上昇すると予想されている。このような地球温暖化は、マラリアなどの熱帯性の感染症の発生範囲を広げたり、病害虫の増加によって穀物生産を大幅に減少させ、世界的に深刻な食糧難を招いたりする恐れがある。また南極やグリーンランドの氷河が溶け海面が上昇することによる洪水や、降水パターンが変化することによる旱魃やハリケーンの発生などの異常気象を増加させる恐れもある。にもかかわらず、世界はこの地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に真剣に取り組んできたとは言いがたい状況にある。実際、1997年に採択された京都議定書⁵⁾では、先進国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で約5%削減することを義務付けたものの、中国やインドなどの発展途上国には削減義務がなく、結果的に2001年にはアメリカがこの議定書から離脱してしまうことになった。そのため2015年に新たに締結されたパリ協定では、気温上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えるという目的を達成するために、すべての国が参加して独自の削減目標の下に対策を進めることとなったものの、達成の義務化が見送られたため、その法的拘束力は弱いものとなってしまった。世界もまた「将来」の地球環境のために「現在」多大の費用を負担することを渋っているように見える。

われわれは「アリ」よりも「キリギリス」になりやすい傾向がある。そして政治はわれわれのこの傾向を緩和するどころかむしろ強化してしまう可能性が高いのである。われわれはこの不都合な真実を十分考慮に入れながら、政治的な意思決定に参加していくべきなのではないだろうか。

*
合計特殊出生率：女性1人が生涯に生む子供の数の平均値

1. 文中の下線部 1) に関して、現在のお金と将来のお金をつなぐのが金利である。図 1 のように、期首に 100 円だったのが金利を 5% として運用すると、期末には 105 円になる。同様に、100 円を 10% の年利で 5 年間運用するといくらになるか、小数第 1 位を四捨五入して、整数でしるせ。

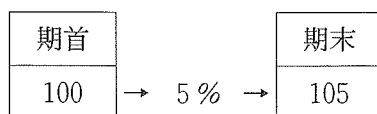


図 1

2. 文中の下線部 2) に関して、現在の日本の個人代表制の選挙制度は小選挙区制であるが、小選挙区制にはさまざまなメリット・デメリットがあるとされる。どのようなメリットとデメリットがあるか、あなたの考えを 150 字程度でしるせ。
3. 文中の下線部 3) に関して、表 1 は日本の合計特殊出生率と総人口の推移をまとめたものである。合計特殊出生率が下がってきたにもかかわらず、日本の総人口が増加した要因を 100 字程度でしるせ。

表 1 日本の合計特殊出生率（人）と総人口（千人）

| 年 | 合計特殊出生率 | 総人口 |
|------|---------|--------|
| 1970 | 2.13 | 104665 |
| 1975 | 1.91 | 111940 |
| 1980 | 1.75 | 117060 |
| 1985 | 1.76 | 121049 |
| 1990 | 1.54 | 123611 |
| 1995 | 1.42 | 125570 |
| 2000 | 1.36 | 126926 |
| 2005 | 1.26 | 127768 |
| 2010 | 1.39 | 128057 |

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より抜粋。

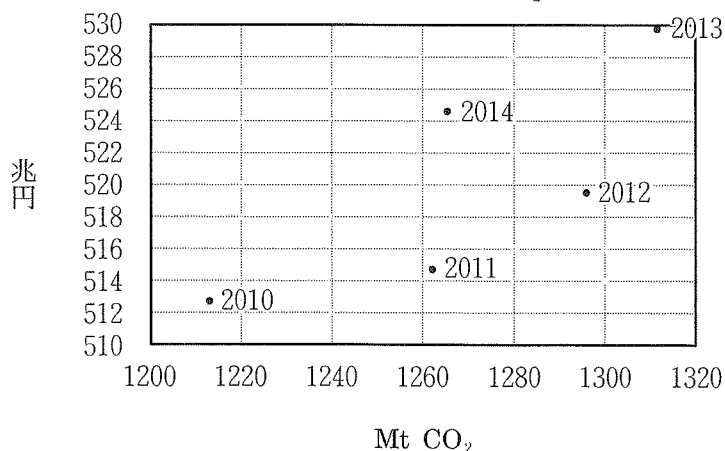
4. 文中の下線部 4) に関して、結婚した女性にとって子供を生むコストが高くなるのはなぜか、その理由を150字程度で説明せよ。
5. 文中の下線部 5) に関して、温室効果ガスにはいくつかのガスが該当するが、排出割合を見ると、主として CO₂ が占めることが知られている。表 2 は GDP と CO₂ 排出量の推移である。表 2 を参考に図 2 のような散布図を作成し、両者の関係を調べることにした。GDP と CO₂ 排出量との共分散は167で、CO₂ 排出量の標準偏差は34であったとする。このとき、GDP の標準偏差を小数第 1 位を四捨五入して求め、GDP と CO₂ 排出量との相関係数を小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで計算し、その上で、相関係数をして両者の関係について50字程度で説明せよ。

表 2 「国内総生産 (GDP)」と「CO₂ 排出量」

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|--|------|------|------|------|------|
| GDP (単位：兆円) | 513 | 515 | 520 | 530 | 525 |
| CO ₂ 総排出量 (単位：Mt CO ₂) | 1213 | 1262 | 1296 | 1312 | 1265 |

出典：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス2016年4月16日公表値より引用。

図 2 GDP (縦軸) と CO₂ (横軸)



6. この文章の著者が懸念している問題として、ここであげられている事例の他にどのようなものがあると考えられるか、あなたの考えを150字程度でしるせ。